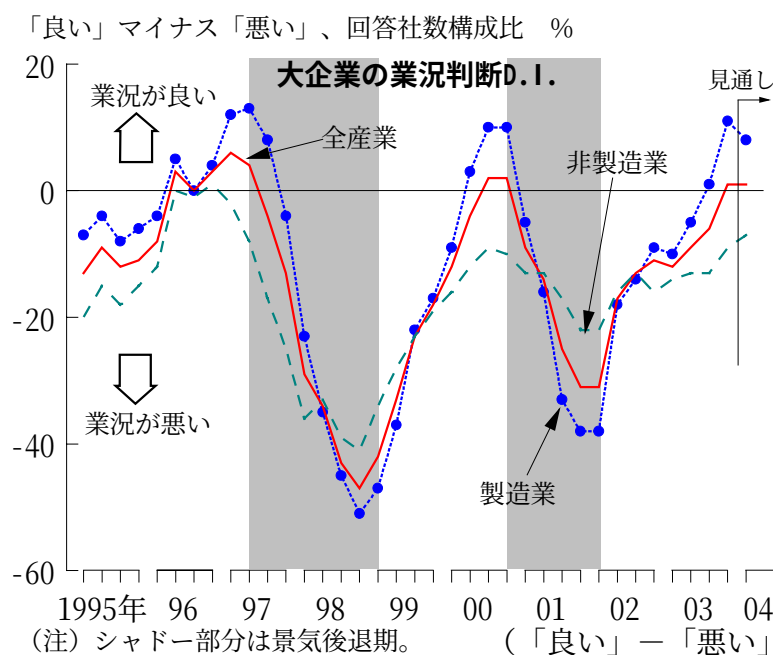


日銀短観：企業景況感の順調な改善と先行きへの慎重姿勢を示す

○業況判断D I — 大企業、中小企業ともに製造業の改善が顕著

- ・日本銀行から発表された『短観（2003年12月調査）』によると、大企業・製造業の業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は+11と前回9月調査比+10ポイントの大幅改善となった。業種別には、商品市況の回復などから非鉄金属や石油・石炭製品、鉄鋼など素材業種で大きく改善。また、世界的なIT（情報技術）関連需要の回復を受けて、電気機械や精密機械などでも改善が続いている。中小企業・製造業のD Iも前回調査より10ポイント改善しており、景気回復の好影響が中小企業にも波及していることが示された。
- ・一方、大企業・非製造業のD Iは-9と前回から4ポイント改善。業種別には、前回大きく改善した通信などが悪化した半面、設備投資に関連の深いリースが大幅に改善した。中小企業・非製造業のD Iも前回から3ポイント改善。ただ、このように非製造業の景況感は改善しているものの、輸出増加の恩恵に浴する製造業との景況格差は拡大した。
- ・なお、3月までの先行きについては、大企業・製造業などでやや悪化を見込んでおり、足下で進行する円高への警戒感が強いことがうかがえる。



		2003年9月調査		今回：2003年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	1	3	11	10	8	-3
	非製造業	-13	-8	-9	4	-7	2
	全産業	-6	-2	1	7	1	0
中小企業	製造業	-23	-19	-13	10	-15	-2
	非製造業	-31	-30	-28	3	-29	-1
	全産業	-28	-26	-22	6	-24	-2
全規模合計	製造業	-15	-12	-5	10	-7	-2
	非製造業	-27	-24	-23	4	-24	-1
	全産業	-21	-19	-15	6	-17	-2

○設備投資計画――大企業・製造業を中心に増加の見込み

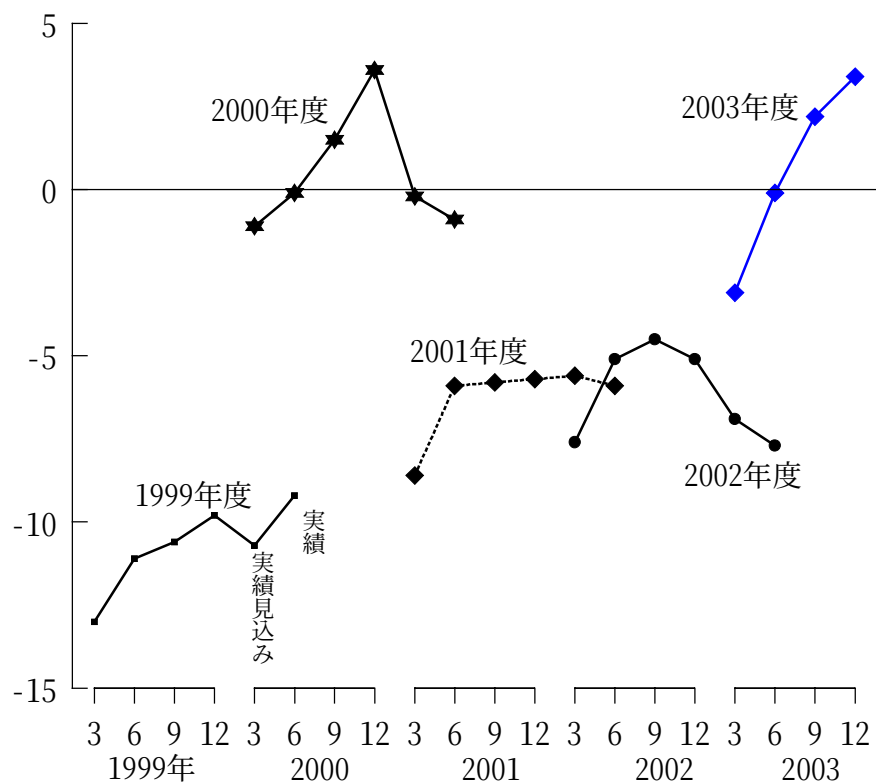
- ・2003年度の大企業・製造業の設備投資計画（ソフトウェアを除く）は、輸出の回復による企業収益の増加などを背景に前年比+11.1%と2けた増の高い伸びとなった。また、大企業・非製造業においても同+1.6%と、プラスの伸びを確保する見込み。
- ・一方、中小企業においては、製造業で前年比-1.7%と引き続き前年割れの計画となったものの、前回9月調査からは大幅に上方修正された。
- ・全規模・全産業ベースでは前年比+3.4%と、この時期の調査としては2000年度以来の高い伸びとなっている。

2003年度の設備投資計画（前年度比、%）

		設備投資 (計画)		ソフトウェア投資 (計画)		ソフトウェアを含む設備投資 (計画)	
			修正率		修正率		修正率
大企業	製造業	11.1	0.0	-2.9	1.3	9.7	0.1
	非製造業	1.6	1.3	1.3	-4.2	1.6	0.8
	全産業	5.2	0.7	-0.4	-2.1	4.7	0.5
中小企業	製造業	-1.7	7.1	-0.2	-6.9	-1.7	6.5
	非製造業	1.2	5.9	15.3	8.0	1.8	6.0
	全産業	0.5	6.2	12.3	5.1	1.0	6.1
全規模合計	製造業	7.6	1.6	-0.8	0.9	7.0	1.6
	非製造業	2.1	1.1	6.2	0.0	2.4	1.1
	全産業	3.4	1.3	4.3	0.2	3.5	1.2

全規模・全産業の設備投資計画

前年比増減率、%



(日本銀行『短観(2003年12月調査)』)

○売上・収益計画――2003 年度上期の経常利益は上方修正、下期は下方修正

- ・2003 年度の経常利益（計画）は、全規模・全産業ベースで前年比+10.0%と増益の見込み。既往のリストラによって企業の収益体質が強化されており、売上高（計画）が前年比+0.0%と横ばいにとどまるなかでの増益確保となっている。
- ・もっとも、前回9月調査と比べると、経常利益が全規模・全産業ベースで若干ながら下方修正された。これを上期・下期別にみると、上期の実績が予想より上振れした一方で、下期の計画は大企業・製造業を中心に前回より下方に修正されており、足下の円高進行が警戒されていることがうかがえる。
- ・2003 年度下期の事業計画の前提となっている想定為替レート（大企業・製造業）は1ドル＝111.40 円であり、前回調査（117.53 円）よりは円高方向に修正されたものの、現状の円高が十分には織り込まれていない。

経常利益 (前年度比、%)

		2002年度 (実績)	2003年度 (計画)	修正率	2003/上期 修正率	2003/下期 (計画)	修正率
大企業	製造業	38.2	14.1	-1.2	29.1	3.1	-7.8
	非製造業	9.1	2.8	-0.2	-1.1	6.5	-9.4
中小企業	製造業	45.6	31.2	3.4	43.4	24.4	0.8
	非製造業	5.7	5.3	-0.5	5.1	5.4	-3.2
全規模合計	全産業	16.4	10.0	-0.4	13.5	7.4	-5.5

○設備判断――製造業で設備過剰感が改善、非製造業は前回と変わらず

- ・生産・営業用設備判断 D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで+10と前回調査比 1 ポイントの低下（改善）となった。生産の回復や設備ストックの償却に伴う設備稼働率の上昇を背景に、製造業の設備過剰感が改善した。

(「過剰」－「不足」、%ポイント)

		2003年9月調査		今回：2003年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	17	15	14	-3	12	-2
	非製造業	7	6	6	-1	5	-1
	全産業	13	11	11	-2	9	-2
中小企業	製造業	18	15	15	-3	14	-1
	非製造業	8	6	7	-1	5	-2
	全産業	12	10	10	-2	9	-1
全規模合計	製造業	19	15	14	-5	13	-1
	非製造業	6	5	6	0	4	-2
	全産業	11	9	10	-1	8	-2

○雇用判断—雇用人員に対する過剰感は製造業、非製造業ともに和らぐ

- ・雇用人員判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで+9と前回調査に比べて3ポイント低下し、雇用人員に対する過剰感が改善した。
- ・この結果、需給ギャップの動きを表すとみられる国内経済の稼動水準（生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D Iを資本・労働分配率で加重平均したもの）も前回調査に比べて改善した。
- ・なお、2004年度の新卒採用計画は全規模・全産業ベースで前年比-5.0%となっており、2003年度に比べてマイナス幅は縮小するものの、企業が正社員の雇用に対して依然慎重であることが示された。

（「過剰」－「不足」、%ポイント）

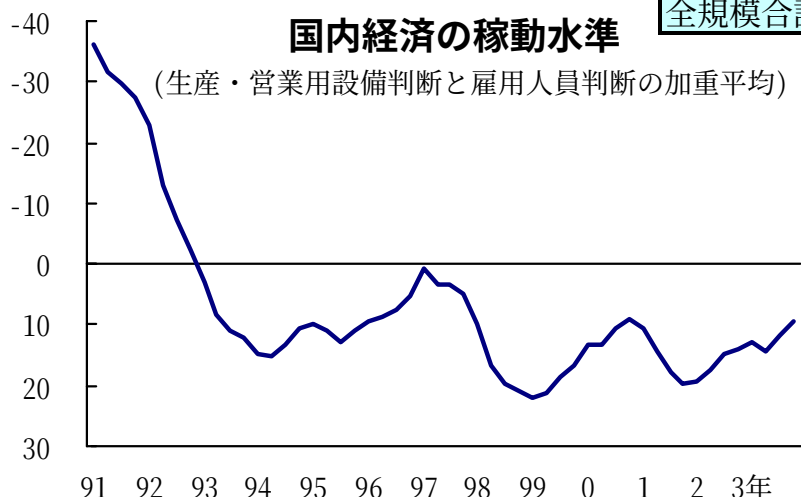
		2003年9月調査		今回：2003年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	20	19	18	-2	16	-2
	非製造業	16	13	13	-3	9	-4
	全産業	17	16	16	-1	13	-3
中小企業	製造業	14	12	10	-4	9	-1
	非製造業	9	9	8	-1	7	-1
	全産業	11	10	9	-2	7	-2
全規模合計	製造業	14	13	12	-2	11	-1
	非製造業	9	7	7	-2	5	-2
	全産業	12	10	9	-3	8	-1

新卒採用計画（全産業）

（各年度計画の前年実績に対する変化率、%）

	2003年度	2004年度
大企業	-12.8	-4.8
中堅企業	-12.2	-6.0
中小企業	-19.8	-3.1
全規模合計	-14.1	-5.0

（「過剰」－「不足」、%ポイント）



（注）生産・営業用設備判断D.I.と雇用人員判断D.I.を資本・労働分配率で加重平均したもの。浜銀総研で計算。

以 上

担当：調査部 北田英治

TEL 045-225-2375

E-mail: kitada@yokohama-ri.co.jp